

結合生産商品の労働価値規定

——不等労働量交換分析の一環として——

和田 豊

I 課題の設定

単一の生産過程から同時に産出される複数種類の商品の労働価値をいかに規定すべきかという問題は、いわゆる結合生産のケースとしてしばしば議論の対象とされてきた。筆者はかつて、大島雄一の示唆した「均等配分ルール」を拡張することによって問題の解決を試みたが、現時点から振り返るとその試みにはいくつかの不備が認められる⁽¹⁾。そこで本稿では、不備の原因となった議論の諸前提の不明確さをつぎの2点を中心に解消したうえで、旧稿で主張した内容の更新と発展をはかりたい。

第1は、労働価値概念自体の明確化である。現在の筆者は、商品の社会的平均支配労働を投下労働から乖離させる価格で商品が実現される関係を「不等労働量交換」とよび、労働価値を「市場経済一般のレベルで諸商品の投下

(1) 拙稿「結合生産物の価値規定をめぐって——「均等配分ルール」による問題解決の可能性——」(『経済理論学会年報』第27集, 1990年)。そこでは、労働価値体系が不等労働量交換を含んだ支配労働の体系であるという認識に到達しておらず、労働価値体系を基本的には投下労働の体系と考えていた。そのことの反映として、結合生産商品に固有な不等労働量交換の契機を労働価値のレベルで把握することができなかった。

なお、本稿では積極的な理論展開を主眼としているので、当該問題にかんする既存の諸説にかんしては、旧稿で行った整理を参照されたい。

労働から法則的・構造的に乖離する社会的平均支配労働を、再生産の視角から純化して記述するための概念」と定義している⁽²⁾。したがって、結合生産のケースにおける労働価値規定も、こうした労働価値概念の適用ないしは具体化として考えてゆく。ただし、本稿では、議論の単純化のために、諸商品の歴史的な投下労働から多かれ少なかれ乖離した再生産労働の体系を起点として、そこから結合生産商品の労働価値がどのように乖離しているのかを、おもな考察の対象としたい。

第2は、労働価値概念を支える諸関係の明確化である。不等労働量交換は、商品の生産条件と実現条件が労働過程論の視角から関連づけられたところに見出される、諸労働の社会的編成の特殊な態様にほかならない。したがって、不等労働量交換をベースとした労働価値概念には、市場経済一般のレベルで法則的・構造的に成立する商品の生産条件と実現条件の関連を労働過程論の視角から捉えると同時に、そのことをつうじて市場経済の特殊な類型や局面でのみ発生する不等労働量交換の諸要因を析出する1基準として機能することが期待されることになる。結合生産商品の労働価値規定にあたっては、結合生産商品にかんする生産条件と実現条件の関連が非結合生産商品の場合と異なるのか否か、異なるとすればいかなる点で異なるのかを、市場経済一般のレベルで明らかにすることが必要である。

以上の点を裏返せば、結合生産商品の労働価値規定は、筆者の構想する労働価値理論全体を鍛えるうえで恰好の場ともなりうる。

(2) 拙稿「マルクス派経済学の価格理論——不等労働量交換の重層的展開——」(『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号, 1995年3月)を参照。なお、ここでいう支配労働は、労働市場で購買可能な生きた労働ではなく、一般の生産物市場で販売される諸商品の投下労働を購買側から捉えた概念である点に注意されたい。

Ⅱ 労働価値の概念

結合生産商品の労働価値規定の考察に先立って、労働価値を「市場経済一般のレベルで諸商品の投下労働から法則的・構造的に乖離する社会的平均支配労働を、再生産の視角から純化して記述するための概念」と定義する、著者の根拠を明らかにしておきたい。

労働価値の概念は、それが古典派経済学によって採用された当初から二重の役割を担っていたように思われる。一つは「諸国民の富」の源泉を労働に求めることであり、一つは諸商品の市場価格の変動の中心をなす基準価格（「自然価格」ないしは「生産価格」）を労働によって説明することである。市場経済における富の内実は諸商品の集合であり、その大きさはそれらを購買するために必要な貨幣量すなわち価格によってあらわされるのだから、かりに諸商品の基準価格がそれらの生産に必要とされた労働量（投下労働）に比例するとすれば、労働価値の概念が二つの役割を果たすことの間、さしあたって矛盾は感じられない。だが、諸商品には現実に非労働生産物が含まれているし、資本制的生産関係のもとで生産部門間にみられる資本の回転数や価値構成の差異を前提とした場合には、労働生産物の基準価格と投下労働の不比例性も論理的に明らかであった⁽³⁾。

私見では、こうした基準価格と投下労働の不比例性のもとで敢えて労働価値概念を用いる分析の命脈を保つためには、二つの着想が必要であった。労働による富の源泉説明を絶対視せず、特定の分析視角によって選択された現実の1面の記述だと考えること、労働による価格水準分析を、等量交換への収束ではなく不等量交換の重層として展開することである。これらの着想は、必ずしもすべての研究者によって自覚的に取り入れられてきたとはいえ

(3) 非労働生産物の存在は、ゼロの投下労働にたいする正の価格の関係として、基準価格と投下労働が不比例な場合に含まれる。

ないが、たとえば諸商品の価値実体を人間の労働に求めようとすれば、まずもって諸商品の分配・消費ではなく生産に注目することを宣言したうえで、無数にある生産要素の中から労働のみを価値形成の唯一の実体として特定しなければならない。これは、いわゆる史的唯物論の基礎上で、生産を人間が労働手段を媒介として労働対象に働きかける過程として構造化する認識があって、はじめて可能になることである（労働過程論の視角）。また、投下労働に比例しない価格水準を労働によって説明する試みは、価格水準のあらかず諸商品の支配労働がそれらの投下労働からいかなる諸要因で乖離しているのかを解明しえた場合に、はじめて成功を収めることができる（不等労働量交換の分析）。

このような着想にもとづいて労働価値の概念を活用しようとするれば、つぎに問題となるのは、それが、投下労働と支配労働の不一致として捉えられる不等労働量交換の総過程のなかでいかなる位置を占めるのかということであろう。総不等労働量交換の起点と終点が個々の商品の歴史的な投下労働と市場価格支配労働であることは、いうまでもない。しかしながら、労働価値の概念をたんにこのいずれかの同義語として用いるとすれば、その分析的意義はあまりにも小さい。労働価値は、投下労働と市場価格支配労働の中間段階で用いられてこそ独自の有用性を発揮しうるのである。筆者は、この概念を概略つぎのような諸乖離の重層のなかで位置づけたい。

- ①投下労働からの再生産労働の乖離。ただし、投下労働は当該商品の生産に歴史的・個別的に必要とされた労働であり、再生産労働は現存の生産条件のもとで当該商品を生産するために個別的に必要とされる労働をあらわす。再生産労働は、投下労働から乖離するが、投下労働概念の一種として扱う。投下労働と再生産労働はどちらも、労働の熟練度・強度・複雑度および客体的生産条件のいずれかに違いがあれば、商品の使用価値が同一（同種商品）であっても異なる。
- ②再生産労働からの社会的平均再生産労働の乖離。ただし、社会的平均再生

産労働は、同種商品の再生産労働の市場シェアによる加重平均として与えられ、市場における「一物一価」法則を反映する。

- ③労働価値からの生産価格価値の乖離。ただし、生産価格価値は、各生産部門の平均利潤率を均等にする価格がもつ支配労働価値をあらわす。
- ④生産価格価値からの市場価格支配労働の乖離。ただし、この乖離には便宜的に、市場価格の循環的変動・独占をはじめとする①～③以外の諸要因の作用がすべて含まれる。

ここでは、歴史的・個別的に決定される投下労働以外のすべての概念が何らかの意味での支配労働をあらわすこと、かつ列挙された順で歴史的・特殊性の度を強めてゆくことが重要である。

このような総不等労働量交換の諸段階を踏まえて、研究史の中で蓄積された労働価値概念の分析的意義を最大限に継承・発展させるためには、これを②段階までの不等労働量交換を表現する支配労働概念として規定することが最良であろう。ただし、この段階の不等労働量交換の本質的特徴は、市場経済一般のレベルで法則的・構造的に生ずる支配労働の再生産労働からの乖離という点にあるので、再生産労働の社会的平均自体にあるのではない。したがって、分析の具体化にともない、再生産労働の社会的平均以外に、市場経済一般のレベルで法則的・構造的な支配労働の再生産労働からの乖離をもたらす要因が見出された場合には、これを労働価値概念の修正ないし具体化として積極的に取り込んでゆくことが望ましい。

Ⅲ 結合生産商品の再生産労働

労働価値を、「市場経済一般のレベルで諸商品の投下労働から法則的・構造的に乖離する社会的平均支配労働を、再生産の視角から純化して記述するための概念」と考える筆者の立場からみれば、労働価値の決定は2段階の過程として現れる。第1段階は、諸商品の投下労働の決定とそこからの再生産

労働の乖離の分析であり、第2段階は、市場経済一般のレベルで法則的・構造的に再生産労働から乖離する社会的平均支配労働の決定である。ただし、最初に述べたように、本稿では、分析の実質的な起点を諸商品の歴史的投下労働からの乖離を含んだ再生産労働の体系に定めよう。

諸商品の再生産労働は、結合生産がまったく存在しない場合には、生産過程の数と同数の連立方程式を構築することによって容易に求められる。すなわち、経済全体で生産過程の数が m とすれば、各生産過程で生産される商品1単位あたりの再生産労働 $v_{(1)}, \dots, v_{(m)}$ は、連立方程式

$$v_{(i)} = \sum_{j=1}^m a_{(i)(j)} v_{(j)} + l_{(i)} \quad i = 1, \dots, m \quad (1)$$

の解となる⁽⁴⁾。ただし、 $a_{(i)(j)}$ と $l_{(i)}$ は、それぞれ生産手段と労働の投入係数をあらわし、第 j 生産過程で生産される商品と労働の第 i 生産過程における投入量を、第 i 生産過程で生産される商品1単位あたりでみたもの。

結合生産が存在する場合には、各生産過程で生産された結合生産商品の再生産労働がこれを構成する諸個別商品へと分割されなければならない、そのための方法が問題となる⁽⁵⁾。また、結合生産された諸個別商品が市場においてどれだけ割合で実現されるか（実現率）は、商品の種類によって異なる可能性があるため、それらの実現率格差がそれぞれの再生産労働に及ぼす影響もあわせて問題としなければならない。

これらの問題を考えるために、いま、第 i 生産過程の結合生産商品1単位が $\varphi_{(i)}$ 種類の個別商品の諸数量 $b_{(i1)}, \dots, b_{(i\varphi_{(i)})}$ を含むとしよう。ただし、その並び方は市場における実現率の低い順である。個別商品の実現率 $\eta_{(i1)}, \dots, \eta_{(i\varphi_{(i)})}$ は、結合生産商品の生産量 $x_{(i)}$ と個別商品の実現量 $y_{(i1)}, \dots, y_{(i\varphi_{(i)})}$ が

(4) 本稿では、個々の生産過程を区別して扱う場合には変数や係数の添字に括弧をつけ、使用価値の差異にのみ注目する場合には括弧をつけない。

(5) 本稿では、結合生産される諸個別商品のバスケットを結合生産商品とよぶ。

与えられれば決まる。すなわち、

$$\eta_{(ij)} = \frac{y_{(ij)}}{x_{(ij)}b_{(ij)}} \quad j = 1, \dots, \varphi_{(i)} \quad (2)$$

以下では、結合生産商品 1 単位中の個別商品 $b_{(i1)}, \dots, b_{(i\varphi_{(i)})}$ がそれぞれ(2)式で与えられる率で実現されるものと想定する。

さて、第 i 生産過程で結合生産された個別商品 1 単位あたりの再生産労働を $v_{(i1)}, \dots, v_{(i\varphi_{(i)})}$ であらわそう。 $v_{(i1)}, \dots, v_{(i\varphi_{(i)})}$ を決定するさいの基本的前提は、それらが共通の生産条件のもとで一体的に生産され、かつ何らかの使用価値を有するという事実である。ただし、ここで使用価値の有無は、分析者によって外的に判定されたものではなく、市場において商品が実現されたか否かという諸経済主体の行動の結果をいう。それは、再生産労働やこれを基礎とする労働価値の概念を、特定の規範に照らした現実の裁断にではなく、特定の分析視角から選択された現実の 1 側面の記述に用いるためである。また、市場における商品の実現・非実現そのものと、そのさいに成立する価格の水準とは区別して扱う。それは、再生産労働を支配労働概念ではなく投下労働概念の一種として定義するために、その決定にさいして商品の実現条件を考慮の外におくためである。

$v_{(i1)}, \dots, v_{(i\varphi_{(i)})}$ の決定に必要な $b_{(i1)}, \dots, b_{(i\varphi_{(i)})}$ の使用価値を確定するためには、これらの実現率をみる必要がある。

$b_{(i1)}, \dots, b_{(i\varphi_{(i)})}$ が全量実現される $\eta_{(i1)} = \dots = \eta_{(i\varphi_{(i)})} = 1$ の場合には、問題をもっとも純粋な状態で現れる。結合生産商品の再生産労働の個別商品への分割は、 $b_{(i1)}, \dots, b_{(i\varphi_{(i)})}$ のすべてが生産条件を共有し使用価値を保有するという事実のみを前提にして、実現条件を考慮外とすれば、商品の種類にかかわらず無差別・均等に行われるほかはない。これを式でかけば、

$$v_{(ij)} = \frac{v_{(i)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(ij)}} \quad j = 1, \dots, \varphi_{(i)} \quad (3)$$

となり、個別商品 1 単位あたりの再生産労働は、結合生産商品の再生産労働

をその諸商品種類に均等配分したのちに、配分された労働量を同種商品の数量で割ったものに等しくなる（大島雄一の「均等配分ルール」）⁽⁶⁾。

$b_{(i1)}, \dots, b_{(i\varphi(i))}$ が一律に過剰となる $0 < \eta_{(i1)} = \dots = \eta_{(i\varphi(i))} < 1$ の場合には、過剰部分に対応する「労働」が使用価値を形成しない無駄な活動とみなされる。しかし、実現した個別商品 1 単位あたりの再生産労働は、このことによって影響されず、実現率がすべて 1 の場合と同じである。

$b_{(i1)}, \dots, b_{(i\varphi(i))}$ の実現率に格差が許容される $0 \leq \eta_{(i1)} \leq \dots \leq \eta_{(i\varphi(i))} \leq 1$ の場合には、それらの再生産労働は、これまでの場合と異なる可能性がある。というのは、結合生産された個別商品のなかに実現率の相対的に低い商品があれば、この相対的過剰部分は、たんに使用価値でないというだけではなく、当該商品よりも実現率の高い諸商品の生産にともなって発生した「廃棄物」とみなされ、したがって、その生産に必要な労働は、当該商品の実現率を超えて実現した諸商品の再生産労働に含まれなければならないからである。これは、具体的に式でかけば、

$$v_{(i1)} = \frac{v_{(i)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(i1)}}$$

$$v_{(i2)} = \frac{v_{(i)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(i2)}} + \frac{v_{(i)}}{\varphi_{(i)}} \times (\eta_{(i2)} - \eta_{(i1)}) \times \frac{1}{\varphi_{(i)} - 1} \times \frac{1}{\eta_{(i2)} b_{(i2)}}$$

$$v_{(i3)} = \frac{v_{(i)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(i3)}} \left\{ \frac{(\eta_{(i2)} - \eta_{(i1)}) v_{(i)}}{\varphi_{(i)} (\varphi_{(i)} - 1)} + \frac{(\eta_{(i3)} - \eta_{(i2)}) v_{(i)}}{\varphi_{(i)} (\varphi_{(i)} - 2)} \right. \\ \left. + \frac{(\eta_{(i3)} - \eta_{(i2)}) v_{(i)}}{\varphi_{(i)} (\varphi_{(i)} - 2)} \right\} \times \frac{1}{\eta_{(i3)} b_{(i3)}}$$

.....

のような関係である。したがって、再生産労働の決定式は、 $j = 1, \dots,$

(6) 大島雄一「解説」(B. ファイン・L. ハリス『西欧マルクス経済学論争—『資本論』を読み返す—』大島雄一監訳、大月書店、1981年)を参照。

$\varphi_{(i)}$ および $i = 1, \dots, m$ にかんする

$$v_{(ij)} = \frac{v_{(i)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(ij)}} \quad j = 1 \quad (4)$$

$$v_{(ij)} = \frac{v_{(i)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(ij)}} \left\{ 1 + \sum_{k=1}^{j-1} \frac{(\eta_{(ik+1)} - \eta_{(ik)})k}{\varphi_{(i)} - k} \times \frac{1}{\eta_{(ij)}} \right\} \quad j \geq 2 \quad (5)$$

$$v_{(i)} = \sum_{h=1}^m \sum_{k=1}^{\varphi_{(h)}} a_{(i)(hk)} v_{(hk)} + l_{(i)} \quad (6)$$

の形の連立方程式になる。なお、(4)式と(5)式からは

$$\sum_{j=1}^{\varphi_i} \eta_{(ij)} b_{(ij)} v_{(ij)} = \eta_{(i\varphi(i))} v_{(i)} \quad (7)$$

なる総計一致を確認することもできる。これは、直接には結合生産された諸商品の相対的過剰部分にかかわった諸労働が、間接的には市場で実現された他の諸商品の再生産労働の一部として含まれる関係を、結合生産商品1単位あたりで集計的に表現するものである。

IV 結合生産商品の労働価値

すでにみたように、諸商品の再生産労働は、労働の熟練度・強度・複雑度および客体的生産条件の違いに応じて同種商品でも異なる。他方、筆者の規定する労働価値体系は、市場経済一般のレベルで法則的・構造的に再生産労働から乖離する支配労働の体系であって、具体的には

- ①諸生産過程の規模と稼働水準が社会的需要に照応していないところから生じる不等労働量交換を含まない。
- ②特定の市場経済においてのみ必然となる不等労働量交換を含まない。
- ③循環的・特殊のないし偶発的な支配労働水準の変動や分散を含まない。

の3点を前提条件として導出されるものである。

このような労働価値は、結合生産が存在しない場合には、商品種類別にみ

た再生産労働の社会的平均に等しい。すなわち、(1)式で登場する諸投入係数の添字(1), ..., (m)を、それがあらかず商品(またはそれがあらかず生産過程が生産する商品)の使用価値別の集合 Φ_1, \dots, Φ_n に分類して、各生産過程が各使用価値の生産部門で占めるシェアを

$$s_{(j)i} = \frac{y_{(j)}}{\sum_{(k) \in \Phi_i} y_{(k)}} \quad i = 1, \dots, n \quad j = 1, \dots, m \quad (8)$$

で与えれば、諸商品の労働価値 v_1, \dots, v_n は

$$v_{(j)} = \sum_{k=1}^n \sum_{(h) \in \Phi_k} a_{(j)(h)} v_k + l_{(j)} \quad j = 1, \dots, m \quad (9)$$

$$v_i = \sum_{(j) \in \Phi_i} v_{(j)} s_{(j)i} \quad i = 1, \dots, n \quad (10)$$

によって求められる。

これにたいして、結合生産が存在する場合の労働価値は、再生産労働のたんなる平均であるにとどまらない。結合生産商品にかんしては、非結合生産商品の場合とは異なって、個別商品間の需要・供給関係の偏向が労働価値概念と同等の抽象レベルで存在しうるので、労働価値規定そのものに固有な修正が必要となるからである。

労働価値概念と同等の抽象レベルでみられる需給の偏向は、結合生産される諸商品の技術的に規定された構成がそれらへの需要構成に一致する保証のないところから発生する。これは、市場価格レベルで頻繁に生じる生産過程自体の規模や稼働水準の過剰ないし過少とは区別されなければならない。労働価値レベルの需給偏向は、結合生産商品にかんしてのみ発生し、発生するとすればつねに、結合生産される諸商品のなかに需給関係が平均以上のものと平均以下のものが混在する状態として現れる。

需給関係の偏向を捉えるためには、そのための基準として、偏向のない需給関係がいかなる状態であるのかを明らかにすることが必要である。労働価値レベルでみた結合生産ケースのそれは、「均等配分ルール」に従って求め

られる個別商品別の再生産労働の社会的平均にほかならない。すなわち、いま、各生産過程で生産される個別商品をしめす一連の添字 (11), ..., (1φ_(j)), ..., (m1), ..., (mφ_(m)) を使用価値別に分類して集合 Φ₁, ..., Φ_n をつくれば、j = 1, ..., m および i = 1, ..., n にかんして

$$\bar{v}_{(jh)} = \frac{\bar{v}_{(j)}}{\varphi_{(j)}} \times \frac{1}{b_{(jh)}} \quad h = 1 \quad (11)$$

$$\bar{v}_{(jh)} = \frac{\bar{v}_{(j)}}{\varphi_{(j)}} \times \frac{1}{b_{(jh)}} \times \left\{ 1 + \sum_{k=1}^{h-1} \frac{(\eta_{(jk+1)} - \eta_{(jk)})k}{\varphi_{(j)} - k} \times \frac{1}{\eta_{(jh)}} \right\} \quad h \geq 2 \quad (12)$$

$$\bar{v}_{(jh)} = \sum_{i=1}^n \sum_{(kh) \in \Phi_i} a_{(j)(kh)} \bar{v}_i + l_{(j)} \quad (13)$$

$$s_{(j)i} = \frac{y_{(j)i}}{\sum_{k=1}^m y_{(k)i}} \quad (14)$$

$$\bar{v}_i = \sum_{(jh) \in \Phi_i} \bar{v}_{(jh)} s_{(j)i} \quad (15)$$

なる関係を満たす $\bar{v}_1, \dots, \bar{v}_n$ が、個別商品別の社会的平均再生産労働である。ただし、たとえば $y_{(j)i}$ は、第 j 生産過程における第 i 使用価値の商品の生産量をあらわす。また、(13)式右辺では、生産手段部分がそれぞれの社会的平均再生産労働で計上されていることに注意されたい。これは、諸商品の社会的平均再生産労働が、相互の投入・産出関係をつうじてそれらの個別的再生産労働から全般的に乖離した支配労働の1体系として、完結していることを物語る。この点は、いっそう高次の不等労働量交換を含んで乖離の度を強めた労働価値体系や生産価格体系にかんしても同様である。

結合生産される諸個別商品の労働価値は、前提①②③のもとでも排除されない需給関係の偏向によって、それらの社会的平均再生産労働 $\bar{v}_1, \dots, \bar{v}_n$ から多かれ少なかれ乖離した支配労働の体系となる。いま、この乖離率を $\theta_1, \dots, \theta_n$ 労働価値を v_1, \dots, v_n とすれば、

$$v_i = \theta_i \times \bar{v}_i \quad i = 1, \dots, n \quad (16)$$

なる関係が成り立ち、 $\theta_i \neq 1$ の場合には使用価値別にみた第 i 商品の労働価値の社会的平均再生産労働からの乖離が存在する。さらに、(16)式の基礎をなす労働価値体系は、 $j = 1, \dots, m$ および $i = 1, \dots, n$ にかんするつぎのような諸関係によって規定されている。

$$v_{(jh)} = \frac{v_{(j)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(jh)}} \times \theta_{(jh)} \quad h = 1 \quad (17)$$

$$v_{(jh)} = \frac{v_{(j)}}{\varphi_{(i)}} \times \frac{1}{b_{(jh)}} \times \left\{ 1 + \sum_{k=1}^{h-1} \frac{(\eta_{(jk+1)} - \eta_{(jk)})k}{\varphi_{(j)} - k} \times \frac{1}{\eta_{(jk)}} \right\} \times \theta_{(jh)} \quad h \geq 2 \quad (18)$$

$$v_{(j)} = \sum_{i=1}^n \sum_{(kh) \in \Phi_1} a_{(j)(kh)} v_i + l_{(j)} \quad (19)$$

$$s_{(j)i} = \frac{y_{(j)i}}{\sum_{k=1}^m y_{(k)i}} \quad (20)$$

$$v_i = \sum_{(jh) \in \Phi_1} v_{(jh)} s_{(j)i} \quad (21)$$

ただし、 $\theta_{(j1)}, \dots, \theta_{(j\varphi_{(j)})}$ は、第 j 生産過程における「均等配分ルール」の修正率を個別商品ごとにみたもので、つねに非負かつ

$$\frac{\eta_{(j1)}\theta_{(j1)}}{\eta_{(j\varphi_{(j)})}} + \sum_{h=2}^{\varphi_{(j)}} \left[\frac{\eta_{(jh)}\theta_{(jh)}}{\eta_{(j\varphi_{(j)})}} \times \left\{ 1 + \frac{1}{\eta_{(jh)}} \times \sum_{k=1}^{h-1} \frac{(\eta_{(jk+1)} - \eta_{(jk)})k}{\varphi_{(j)} - k} \right\} \right] = 1 \quad (22)$$

を満たすように与えられる。すると(17)式と(18)式より、

$$\sum_{j=1}^{\varphi_{(j)}} \eta_{(ij)} b_{(ij)} v_{(ij)} = \eta_{(i\varphi_{(i)})} v_{(i)} \quad (23)$$

なる総計一致が成り立つ。これは、再生産労働にかんして(7)式であらわされた総計一致と同様に、直接には結合生産された諸商品の相対的過剰部分にかかわった諸労働が、間接的には市場で実現された他の諸商品の労働価値の一部として含まれる関係を、結合生産商品 1 単位あたりで集計的に表現するものである。

さらに、(23)式的前提をなす(22)式から、労働価値の決定にかかわる「均等配分ルール」の修正が、それぞれの個別商品をめぐる需給偏向の絶対水準をではなく、結合生産商品内の需給関係の相対的な偏向を問題にしていることがわかる。いいかえれば、労働価値レベルで考慮される個別商品の需給偏向は、結合生産商品内部の技術的に規定される生産構成が需要構成に一致しなかった結果、「均等配分ルール」が純粹な形では発現しないことに起因するものであって、当該生産過程全体の規模や稼働水準にかかわる過剰や過少ではない。したがってまた、労働価値の社会的平均再生産労働からの乖離は、生産価格や市場価格の労働価値からの乖離とは明確に区別されなければならないこともわかる。後者は、そもそも労働価値概念の前提条件が満たされないために生ずる乖離であるからである⁽⁷⁾。

以上のような方法にたいしては、「均等配分ルール」の修正率 $\theta_{(j)}$, \dots , $\theta_{(j_0)}$ がいかに決定されるのかがただちに問題とされるだろう。これは、たしかに存在する問題だが、狭義の労働価値決定理論に内在する問題であるとは思われない。「均等配分ルール」の修正を必要とする諸個別商品の需給の偏向は、各商品への需要動機や代替商品・補完商品の有無といったアプリオリには確定不能な具体的諸要因に規定されている。そして、市場で観察される需給状態からは、労働価値概念の前提条件が満たされていないことによるさまざまな影響が排除されなければならない。労働価値の決定理論においては、結合生産商品内部の相対的な需給の状態は、諸生産部門の構成やそのも

(7) 伊藤誠は、結合生産商品の労働価値の諸個別商品への分割をそれらの市場価格比で行えばよいと主張している（伊藤誠「価値の実体規定の展開——結合生産、複雑労働および再生産表式をめぐって——」『経済学論集』第46巻第1号、1980年4月）。「均等配分ルール」の修正という筆者の立場は、基本的な発想としては伊藤のそれに近いが、筆者は、無数の諸要因によって投下労働から乖離している市場価格をそのまま労働価値の決定に介入させるわけにはいかないと考える。それでは、市場経済一般のレベルで法的・構造的に発生する不等労働量交換を析出するという労働価値概念の固有の役割が失われてしまうからである。

とでの投入係数等が一般に与件とされるのと同様に、一つの与件として扱われるのである。

ところで、結合生産商品の労働価値の諸個別商品への分割については、「均等配分ルール」の修正という方向を採らない立場もありうる。一つは、結合生産される個別商品のなかから何らかの基準で「主生産物」を選び、これに結合生産商品の労働価値の全量を配分する方法であり⁽⁸⁾、いま一つは、労働価値理論における市場価値と個別価値の概念を援用して、結合生産商品の労働価値を諸個別商品の市場価値比にしたがって分割し、得られた値をそれぞれの商品の個別価値とする方法である⁽⁹⁾。

第1の方法についていえば、技術的に規定された結合生産商品の構成が需要構成と著しく相違する結果、特定の個別商品で構造的な生産過剰が解消されずに価格がゼロとなる場合はありうる ($\theta_{(ih)} = 0$)。だが、あらゆる結合生産商品内ではつねに価格がゼロの商品が存在するとはかぎらないし、市場経済一般のレベルで価格が法則的・構造的にゼロとならない商品の労働価値をゼロにするというのであれば、そのように定義された労働価値概念の分析的意義のほうに疑問とされなければならない。

第2の方法についていえば、これは、いっけんするとオーソドックスな労働価値理論を踏まえた統合的な解決であるかにみえるが、結合生産のもっとも単純なケースで労働価値の決定不能に陥る点が致命的である。すなわち、結合生産商品を構成する諸個別商品に代替的な生産方法がまったく存在しないとすれば、それらの商品には個別価値とは異なる市場価値が存在しないので、結合生産商品の労働価値の個別商品への分割比をいかに与えればよいかかわからなくなってしまう⁽¹⁰⁾。

(8) 松田和久『経済計算の理論』千倉書房、1986年。

(9) この方法は、Flaschel, P., "Actual labor Values in a General Model of Production," *Econometrica*, Vol. 51, No. 2 (March 1983) において提示されている。ただし、Flaschel 自身はこれを採用せず、伊藤と同様に市場価格を用いる方法を支持している。

V 小 括

本稿では、結合生産商品の労働価値規定を不等労働量交換分析の一環として考察した。結合生産のケースでは、個別商品間の需給の相対的偏向が労働価値のレベルでも発生しうるところから、その労働価値は必ずしも社会的平均再生産労働に一致しないというのが、得られた結論である。「均等配分ルール」は、単独で結合生産商品の労働価値を与えるものではなかったが、労働価値の前提となる再生産労働の決定と個別商品間の需給偏向の基準の設定に大きな役割を演じている。

残された課題は、本稿で提示した労働価値決定式の性質を調べること、および、結合生産のケースの生産価格体系を提示して両体系の関連を探ることである。これらについては別稿において果たしたい。

(10) さらに、Morishima, M., "Positive Profits with Negative Surplus Value: A Comment," *Economic Journal*, Vol. 86, No.343 (September 1976) は、結合生産商品の労働価値の個別商品への分割という方法そのものを否定し、任意の商品の組の「真の価値」をそれを純生産するために必要な最小労働量で規定する。だが、この場合には、いわゆる労働価値の加法性が一般的に失われるので、投下された労働がいかなる経済主体にいかなる割合で支配されるのかを追跡しようとする大方のマルクス派経済学者の分析目的に合致するものではない。

なお、厳密に言えば、「結合生産商品の労働価値の個別商品への分割」という本稿の表現は正確でない。直接に分割されるのは、通常はいわゆる「個別価値」段階の労働量なのであって、「一物一価」法則を体現した「市場価値」とは異なる（さもなければ「市場価値」自体が決定されない）。真の労働価値は、いうまでもなく後者である。

Labour-values of Joint Products in the Analysis of Unequal Exchange of Embodied Labour

Yutaka Wada

According to the standard version of the labour theory of value, labour-value of a product is defined as the social average of the amounts of labour embodied in the homogeneous products on the supposition that the scale of the production is appropriate to the social demand for the products. In case of joint products, the amount of labour directly and indirectly necessary for their production needs to be divided among individual joint products before calculating the average. In the labour division, the composition of demands for heterogeneous joint products must be considered because it will be different from the composition of the products which is fundamentally determined by the technical relations of production.

The labour division among joint products, therefore, is understandable through two logical phases. First, without any consideration for the gap between demand and production peculiar to joint products, the amount of labour necessary for production is divided equally among categories of homogeneous joint products. Second, the division of necessary labour is modified by the consideration for the gap. The labour divided into unsold products is divided again among other joint products sold in higher proportions to production because the former are the useless by-products of the latter. The amount of labour commanded by each joint product may be further deviated from the average of its embodied labour after the modification. Labour-values of joint products should include the part of deviations which reflects the reduction of the gap at the markets.